

特別寄稿

高等教育における奨学金と寄付の循環構造

— 大学卒業者のマイクロデータからの検証 —

福井文威

Received: 31 October 2023 / Accepted: 8 November 2023

— <要 旨> —

本稿の目的は、大学在学中の奨学金の受給経験と卒業後の寄付行動との関連性を検証し、給付型の奨学金が高等教育受益者本人の費用負担を軽減する側面のみならず、将来的に寄付を通じた高等教育の社会的支出へと繋がる投資的な側面を持つ可能性を指摘するものである。日本の大卒者に関するマイクロデータを分析した結果、給付型奨学金の受給経験者は、卒業後に大学に寄付をする傾向が奨学金受給経験のない者と比較して統計的に有意に高く、この傾向は国公立と私立大学の出身者の間でも同様の結果が得られた。一方で、貸与型奨学金の受給経験は、寄付行動と関連性が見られないという結果が得られた。また、給付型奨学金の受給経験者は、奨学金受給経験のない者と比べ、在学中の高等教育費用が寄付者によって支援されていたという意識を持っている傾向が強いことが確認された。これらの分析結果を踏まえ、過去に高等教育費用に関する支援を受けた人々が、次世代に向けた寄付をするという循環の構造（奨学金と寄付の循環構造）があることを指摘した。

1. はじめに

本稿は、大学在学中の奨学金の受給経験が卒業後の寄付行動と関連性があることを指摘し、給付型の奨学金が高等教育受益者本人の費用負担を軽減する側面のみならず、将来的に寄付を通じた高等教育の社会的支出へと

鎌倉女子大学学術研究所・教授

名古屋大学高等教育研究センター・客員准教授

繋がる投資的な側面を持つ可能性を指摘するものである。

大学進学率の上昇に伴い、ユニバーサル段階における高等教育の費用をどのように負担していくかという問題は、OECD 諸国の政策的な課題となっている (OECD 2007)。各国の高等教育費用は、政府 (税金による負担)、保護者、本人、寄付者などによって負担されるが、日本は戦後、高等教育の進学機会を提供する上で、私立大学が主要な役割を担ってきたことに伴い私的負担の割合が多く、その中でも保護者による負担が中心となっている (小林 2012)。一方で、2000 年代以降の可処分所得の伸びの停滞とともに、家計に占める高等教育費用の負担割合は拡大しており (Fukui 2021、金子 2019)、近年では高等教育政策のみならず少子化対策などの観点からも高等教育費用の家計負担をいかに軽減させていくかは政策的な論議の対象となってきた。

高等教育費用の負担を軽減する方策の一つとして奨学金事業がある。国の奨学金事業である独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は、1943 年に財団法人大日本育英会の創設により貸与型の奨学金 (無利子) としてスタートした。その後、奨学金受給者の拡大とともに、1984 年以降は財政投融资金を活用した有利子奨学金が創設され、長らく無利子貸与と有利子貸与の 2 種類の奨学金が運営されてきた (白川 2018)。そして、2017 年からは奨学金返済の負担を軽減するために所得連動返還方式が貸与型奨学金に導入されたことに加え、返済義務のない給付型奨学金事業が展開されてきている。日本学生支援機構による奨学金事業の他にも、民間財団や大学独自の奨学金が日本では提供されており、教育の機会均等や人材育成の観点から高等教育進学者に対して経済的な支援が行われている。

本稿で注目したいのは、このような奨学金の受給経験と卒業後の大学に対する寄付行動との関係性を検証することにある。過去の先行研究においても、大学の在学中の経験が卒業後の寄付行動と結びついていることが複数の研究で明らかにされており、その一つとして奨学金の受給経験が寄与していることが指摘されてきた (Clotfelter 2003、Marr *et al.* 2005、Meer and Rosen 2012、Monks 2003)。特に、米国の場合、定価授業料を高く設定し、大学独自の奨学金を支給することで授業料をディスカウントする高授業料/高奨学金政策が普及しており (小林 2012)、寄付金は奨学金の原資として重要な役割を果たしている (Gaudiani 2004)。Monks (2003) をはじめとする先行研究が指摘するように、奨学金の受給経験者が将来的に寄付を通じて高等教育を支えている傾向が見られるのであれば、奨学金事業は高

高等教育受益者本人の費用負担を直接的に軽減することにとどまらず、将来的な高等教育への社会的支出へと繋がる投資的な側面を持ち合わせているという捉え方もできるであろう。奨学金政策に限らず、高等教育政策や科学技術イノベーション政策において、大学の教育研究活動を安定的に支えていくための財源として寄付に対する注目が高まっており、その規定要因を明らかにすることは重要な研究課題と言える。

以上を踏まえ、本論文の目的は、奨学金と寄付という手段を通じて、世代を超えた高等教育財政の循環が起りうるのか、日本人の奨学金受給経験と寄付行動を把握したミクロデータから検討をすることにある。

本稿の構成は以下のとおりである。はじめに、奨学金の受給経験と寄付行動との関連性を検討した先行研究を概観し、本稿で明らかにすべき研究課題を提示する（第2節）。その上で、筆者が2022年に実施した「日本社会における大学への寄付意識に関する調査 2022」のデータの概要と分析手法を示し（第3節）、奨学金の受給経験が在学中の高等教育費用の負担意識や将来の寄付行動と関連性があるか検証を行った分析結果を提示する（第4節）。最後に、本稿で得られた知見を整理した上で、過去に高等教育費用に関する支援を受けた人々が、次世代に向けた寄付をするという循環の構造（奨学金と寄付の循環構造）があることを提示し、今後の研究課題について論じる（第5節）。

2. 奨学金の受給経験と大学の寄付行動をめぐる先行研究

高等教育や科学研究を支える寄付をめぐるのは、近年、その実態や規定要因を明らかにしようとする研究が蓄積されてきており、これまでに政策・制度研究においては寄付をしたことによる税制優遇措置の構造が検討され（Fukui 2021a）、大学研究においては大学機関の寄付募集の実践やその組織構造を明らかにすることに目が向けられてきた（Cook 1997, McClure and Anderson 2020）。しかし、大学への寄付行動は、税制度や大学の経営手法に左右されるのみならず、寄付者の経験や属性に規定されていることにも目を払わなければいけない（Drezner 2018）。事実、米国を対象とした高等教育研究においては、寄付行動が個人の在学中の経験と関連することが指摘されてきた（福井 2018）。

大学卒業者の寄付行動を検討する上で、本稿が目指すモデルがアイデンティフィケーションモデル（Identification model）と呼ばれるものである。

これは、多くの寄付行動は、他人とつながっているという意識や他人を自分のグループの一員と分類する意識、即ち、「われわれ (we-ness) という意識」(Jackson *et al.* 1995) からなされるという前提に立った上で、寄付者個人の社会的アイデンティティやその他の共有するアイデンティティが寄付動機の根底にあるという捉え方をする (Drezner and Huehls 2014)。このモデルに基づけば、奨学金を受け取った卒業生が母校の学生のために寄付をするという行動は、もし誰かが自分のために同じことをしてくれていなかったら、自分はこれほど成功していなかったという感情に基づいていると解釈される (Drezner and Huehls 2014, Monks 2003)。事実、在学中の経験と将来の寄付行動を検証した米国の実証研究においては、奨学金の受給経験がある卒業生ほど、卒業後に寄付をする確率が高いことが複数の研究で指摘されている¹⁾ (Clotfelter 2003, Marr *et al.* 2005, Meer and Rosen 2012, Monks 2003)。ただし、奨学金のタイプによって、寄付行動への影響が異なることも指摘されており、給付型奨学金の受給者は卒業後に寄付をする確率が高まるのに対し、貸与型奨学金の受給者は返済義務があるために寄付をする確率が逆に低下するという知見が得られている (Monks 2003)。

本稿では、このようなアイデンティフィケーションモデルを背景とした上で、奨学金の受給経験者は、過去の自分自身と同じように支援を求めている学生に共感をし、大学に対して寄付をする傾向が強くなるか否かを検証したい。よって、本稿で検証する第1の仮説は次のとおりである。

仮説1：給付型奨学金の受給経験は、卒業後の大学への寄付行動にプラスの影響を及ぼす。

一方で、返済を要する貸与型の奨学金受給経験者は、卒業後には、ローンを返済する義務があるために、追加的に大学に対して寄付をするという行動は抑制されることが想定される (Monks 2003)。よって、仮説2を次のように設定する。

仮説2：貸与型奨学金の受給経験は、卒業後の大学への寄付行動にマイナスの影響を及ぼす。

ここで注意を払う必要があるのが、上記のモデルと仮説は、奨学金の受給経験が自身の高等教育費用の一部が寄付者によって負担されたという意識を醸成するという前提に立っているという点である。確かに、米国では、高授業料/高奨学金政策を支える原資として巨額の寄付があり、奨学金の受給

経験が寄付によって支えられたという意識を醸成していることが考えられる。事実、教育研究活動への寄付は、宗教団体について2番目に大きなものとなっており (Indiana University Lilly Family School of Philanthropy 2023)、寄付が大学教育の活動を支えているという意識は日本と比較して幅広く社会に浸透していると言えるであろう。

一方、日本の高等教育費用は、家計による負担 (特に保護者による負担) が中心となっており (小林 2012)、大学教育に関わる様々な経費が寄付によって支えられているという意識は、米国と比較して浸透しているとは言い難い (福井 2023)。事実、大学の収入構成に占める寄付収入の割合も国立大学で平均 2.2%、私立大学においても平均 1.5%と大きな割合を占めているわけではない (文部科学省 2022)。また、日本学生支援機構の奨学金の原資を見ても、国の税金や奨学金受給者からの返還金によって運営されてきた歴史が長く、2000年代に入り、財源構成が多様化してきている段階にある (白川 2019)。近年は奨学金支援のための寄付募集が、日本学生支援機構、民間財団、大学等によって展開されているものの、米国と比較するとまだ発展途上の段階といえる。このような日米の高等教育財政における寄付の位置付けの違いを踏まえると、奨学金の受給経験によって、自身の高等教育費用の一部が寄付者によって負担されたという意識が醸成されるという前提は慎重に検討する必要がある。そこで、本稿では、自身の在学中の高等教育費用が寄付者によって支援されていたという意識 (以下、寄付者からの支援意識) に着目し、日本社会におけるその実態を明らかにするとともに、奨学金の受給経験がその認識の構造にどのような影響を与えているのか検討したい。具体的には、次の仮説3を設定する。

仮説3: 奨学金の受給経験は、高等教育費用に関する寄付者からの支援意識にプラスの影響を及ぼす

以上、本研究のリサーチクエスションをまとめると、奨学金の受給経験は卒業後の寄付行動と関連性があるのか、また、奨学金の受給経験は高等教育費用に関する寄付者からの支援意識を醸成することにつながっているのかを明らかにすることにある。

3. 研究方法とデータ

3.1 分析に使用するデータ

本研究課題を明らかにするにあたり使用するデータは、筆者が2022年2月に日本の成人（学生除く）を対象として実施した「日本社会における大学への寄付意識に関する調査2022」で取得した調査データである。本調査は、性別、年齢、地域を国勢調査の分布に合わせWebモニタ調査で実施したものである。Webモニタ調査であるため、日本人全体の一般的な傾向として解釈することには限界があるものの、過去の調査で十分に明らかにされていない在学中の経験と大学への寄付行動を把握することが可能となっている。2022年の調査では成人男女5,053名を対象として実施しており、本論文においては在学中の奨学金の受給経験の影響を検討するため、4年制大学を卒業した2,115名のデータを使用する。

3.2 本分析に使用する変数とモデル

本分析において注目する説明変数は、奨学金の受給経験である。奨学金の受給経験については、返済不要な奨学金（以下、給付型奨学金）、返済が必要な奨学金（以下、貸与型奨学金）を在学中に受給していたか否かを回顧調査法で聴取したデータをもとに「奨学金受給経験なし」、「貸与型のみ受給」、「給付型のみ受給」、「両方受給」の4タイプに変数化した。

仮説1、仮説2を検証するにあたって使用する被説明変数は、大学への寄付経験である。ここでは、卒業後に1度でも大学に寄付をした経験がある者を大学への寄付経験者と定義した。具体的には、「これまで個人で日本の大学に何回程度寄付をしたことがありますか」という問いに「0回（ない）」と回答したものを「寄付経験なし」、1回以上の寄付経験があるものを「寄付経験あり」と変数化した。

仮説3を検証するにあたって使用する被説明変数は、「自分自身の大学教育にかかる費用が寄付者によって負担されていたという意識（以下、寄付者からの支援意識）」である。これを変数化するにあたっては、「大学教育には、教職員の人件費、施設・設備費など様々な費用がかかります。あなたが大学生の時、あなたの大学教育に関わる費用はどなたが負担していたと思いますか」という質問における「企業・財団・個人などの寄付者が負担していた」という項目に対して、4件法（非常にそう思う、ある程度そう思う、あまりそう思わない、全くそう思わない）で評価してもらった。分析に際しては、

「非常にそう思う」、「ある程度そう思う」を肯定的回答、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を否定的回答としダミー変数化したものを用いる。

表 1 分析に使用する変数の基本統計量

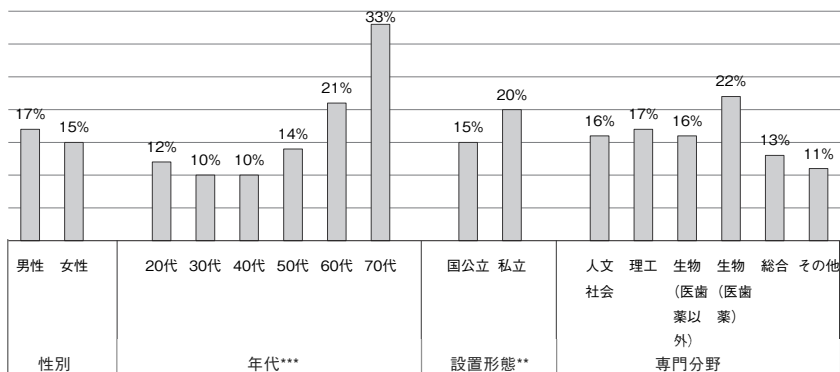
		n	percent	mean	stdev	min	max
<被説明変数>							
大学への寄付経験	有り	341	16.1%				
	無し	1,774	83.9%				
寄付者からの支援意識	肯定的回答	461	21.8%				
	否定的回答	1,654	78.2%				
<説明変数>							
奨学金受給経験	奨学金受給経験無し	1,585	74.9%				
	貸与型奨学金のみ受給	335	15.8%				
	給付型奨学金のみ受給	97	4.6%				
	両方受給	98	4.6%				
<統制変数>							
性別	男性	1,274	60.2%				
	女性	841	39.8%				
年齢	20代	346	16.4%				
	30代	375	17.7%				
	40代	406	19.2%				
	50代	325	15.4%				
	60代	351	16.6%				
	70代	312	14.8%				
出身大学の大学設置形態	私立	1,547	73.1%				
	国公立	568	26.9%				
専門分野	人文社会	1,290	61.0%				
	理工	407	19.2%				
	生物（医歯薬以外）	64	3.0%				
	生物（医歯薬）	73	3.5%				
	総合	165	7.8%				
	その他	116	5.5%				
出身大学の社会的威信(5段階)		出身大学の社会的威信	2,115		3.02	1.00	1 5

統制変数については、奨学金の受給経験と寄付行動の双方に影響を及ぼす可能性のある変数を選定し、性別、年齢、大学の設置形態（国公立、私立）、専攻分野（人文社会、理工、生物（医歯薬学以外）、生物（医歯薬）、総合、その他）、出身大学の社会的威信²⁾とした。統制変数を含め、ロジスティック回帰分析に使用する変数の全てにおいて欠損値のない最終サンプル数は2,115人であった。その記述統計については、表1にまとめた通りである。本データにおける大学への寄付経験者は全体の16.1%（341名）、自身の高等教育に関わる費用が寄付者によっても支援されていたという意識に肯定的回答をした者が全体の21.8%（461名）含まれている。

4. 分析結果

4.1 基本属性別に見た大学への寄付経験と寄付者からの支援意識

はじめに、大学への寄付経験と個人・大学の基本属性（性別、年代、大学の設置形態、専門分野）とのクロス集計結果を示す（図1）。クロス集計分析の結果、出身大学への寄付経験と関連のある項目としては、年代、大学の設置形態であり、60代、70代で大学への寄付経験がある者の割合が高くなる傾向が見られた。また、大学の設置形態についてみると私立大学の方が国公立大学出身者よりも寄付経験者の割合がやや高い傾向が見られた。一方、性別、専門分野間での差異は確認されなかった。

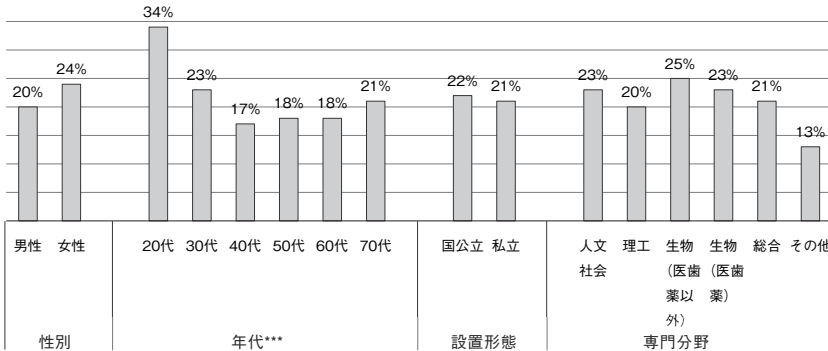


p<0.001、<0.01

注：「これまで個人で日本の大学に何回程度寄付をしたことがありますか」という問いに1回以上の寄付経験がある者の割合を指す。

図1 基本属性と大学への寄付経験に関するクロス集計の結果

同様に、「高等教育費用に関する寄付者からの支援意識」と個人・大学の基本属性との関係性をまとめたものが図2である。注目すべきが、年代との関係であり、寄付者からの支援意識を有している者の割合が、現在の20代の大卒者において34%と他の年代に比べて高くなってきていることが確認できる。紙幅の都合上、割愛するが、特に国公立大学出身者の20代が44%と他の年代に比べて高く、国立大学が法人化以降、寄付募集を積極的に行っていることなどが背景として考えられる。



***p<0.001

注：「大学教育には、教職員の人件費、施設・設備費など様々な費用がかかります。あなたが大学生の時、あなたの大学教育に関わる費用はどなたが負担していたと思いますか」という質問における「企業・財団・個人などの寄付者が負担していた」という項目に対して（非常にそう思う、ある程度そう思う）と回答した者の割合を指す。

図2 基本属性と高等教育費用に関する寄付者からの支援意識に関するクロス集計の結果

4.2 奨学金の受給経験と大学への寄付経験

ここから仮説1、仮説2の検証結果を示すこととする。はじめに奨学金の受給経験と大学への寄付経験の関係性を検証するにあたり、クロス集計分析の結果を示しておきたい。表2が奨学金の受給経験と大学への寄付経験の分布状況であるが、奨学金の受給経験が無い者の14.7%、貸与型奨学金のみ受給経験者の12.8%が大学への寄付経験があると回答したのに対して、給付型奨学金のみ受給経験者の場合は30.9%、両方受給経験者の場合は35.7%という結果が得られた (p<0.001, Pearson chi2=48.58)。

表 2 奨学金の受給経験と大学への寄付経験に関するクロス集計の結果

	大学への寄付経験無し	大学への寄付経験有り	
奨学金受給経験なし	85.3%	14.7%	100.0%
貸与型奨学金のみ受給	87.2%	12.8%	100.0%
給付型奨学金のみ受給	69.1%	30.9%	100.0%
両方受給	64.3%	35.7%	100.0%
Total	83.9%	16.1%	100.0%

p<0.001

この結果を踏まえた上で、奨学金の受給経験と大学への寄付経験双方に影響を及ぼす可能性のある他の変数（性別、年齢、専門分野、大学の設置形態、大学の社会的威信）を統制し、大学への寄付経験を被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果を示したものが表 3 である。

ここから明らかのように、統制変数を入れて推計を行った上でも、給付型奨学金のみ受給経験者のオッズ比が 2.629 (95%CI:1.611-4.289)、両方受給経験者に至ってはオッズ比 3.915 (95%CI:2.427-6.317) となり、給付型奨学金の受給経験が卒業後の寄付行動と関連していることが見出された (p<0.001)。大学の設置形態別にサンプルを分割した結果で見ても同様の結果が得られており、仮説 1 は支持されたといえる。過去の先行研究 (Marr *et al.* 2005、Monks 2003) においても、給付型奨学金の受給経験が卒業後の寄付行動と強く関連することが指摘されており、本分析結果もこれと整合的な結果といえる。一方、貸与型奨学金のみ受給経験者のオッズ比は 0.920 (95%CI:0.637-1.329) となり、奨学金の受給経験のない者との間に統計的に有意な差は見られず、仮説 2 は支持されなかった。

統制変数の結果についても確認しておくとして、性別、大学の設置形態（国公立・私立）、専攻分野による影響は見られなかったものの、出身大学の社会的威信はプラスの影響が確認された。また、年齢は、私立大学出身者のサンプルにおいて 60 代、70 代で寄付経験の確率が上昇する傾向が見られた。一方で、国公立大学出身者においては年齢による違いは確認されなかった。

表 3 大学への寄付経験に関するロジスティック回帰分析の結果

		全サンプル	国公立	私立
		Odds ratio	Odds ratio	Odds ratio
奨学金受給経験	奨学金受給経験無し (基準)	-	-	-
	貸与型奨学金のみ受給	0.920	0.729	1.239
	給付型奨学金のみ受給	2.629***	3.124**	2.565**
	両方受給	3.915***	5.556***	3.739***
性別	男性 (基準)	-	-	-
	女性	0.935	1.074	0.934
年齢	20代 (基準)	-	-	-
	30代	1.039	0.915	1.150
	40代	1.163	0.927	1.339
	50代	1.714*	1.335	2.012*
	60代	2.692***	1.502	3.719***
	70代	4.368***	2.031	6.616***
大学設置形態	私立 (基準)	-	-	-
	国公立	1.078	-	-
出身大学の社会的威信	出身大学の社会的威信	1.723***	2.128***	1.591***
専門分野	人文社会 (基準)	-	-	-
	理工	0.866	1.204	0.733
	生物 (医菌薬以外)	1.076	2.024	0.315
	生物 (医菌薬)	1.504	1.690	1.385
	総合	1.003	0.782	1.119
	その他	0.767	1.180	0.632
Constant		0.0165***	0.0103***	0.0173***
n		2,115	568	1,547
Pseudo R2		0.112	0.125	0.118
AIC		1693.057	522.9482	1179.275

***p<0.001、**p<0.01、*p<0.05

4.3 奨学金の受給経験と寄付者からの支援意識

続いて、奨学金の受給経験と自身の在学中の高等教育費用に関する寄付者からの支援意識の関係性を検討する。奨学金受給経験と寄付者からの支援意識に関するクロス集計（大学設置形態別）の結果は、表 4 の通りである。全サンプルの結果を見ると、奨学金受給経験なしの者の 18.1%が寄付者からの支援意識について肯定的回答をしたのに対して、貸与型奨学金のみ

受給経験者の場合は 25.1%、給付型奨学金のみ受給経験者の場合は 36.1%、両方受給経験者の場合は 56.1%という結果が得られた。

大学の設置形態別のサンプルで確認してみても、奨学金の受給経験者とそうでない者の間では差異が見られる。特に、私立大学出身者の場合、給付型奨学金を受給しているか否かで寄付者からの支援意識が異なっており、給付型奨学金のみの受給者の 42.4%、両方受給者の 58.7%が自身の高等教育費用の一部が寄付者によって支援されていたという意識を有していた。

表 4 奨学金の受給経験と寄付者からの支援意識に関する
クロス集計（大学設置形態別）の結果

	高等教育費用に関する寄付者からの支援意識		
	全サンプル***	国公立***	私立***
奨学金受給経験無し	18.1%	16.9%	18.5%
貸与型奨学金のみ受給	25.1%	22.0%	26.9%
給付型奨学金のみ受給	36.1%	26.3%	42.4%
両方受給	56.1%	51.4%	58.7%

***p<0.001

注：「大学教育には、教職員の人件費、施設・設備費など様々な費用がかかります。あなたが大学生の時、あなたの大学教育に関わる費用はどなたが負担していたと思いますか」という質問における「企業・財団・個人などの寄付者が負担していた」という項目に対して（非常にそう思う、ある程度そう思う）と回答した者の割合を指す。

性別、年齢、専門分野、大学の社会的威信を統制した上で、奨学金の受給経験と寄付者からの支援意識の関連性をロジスティック回帰分析で検証した結果が表 5 である。全体サンプルの結果を見ると、給付型奨学金のみの受給経験と両方受給経験は、0.1%有意水準で寄付者からの支援意識と関連するという結果が得られた。給付型奨学金のみの受給経験者のオッズ比が 2.238 (95%CI:1.423-3.518)、貸与型と給付型の両方受給経験者に至ってはオッズ比が 4.655 (95%CI:2.993-7.240) となり、日本においても奨学金の受給経験が寄付者からの支援意識と関連していることがうかがえた。大学の設置形態別にサンプルを分割した結果で見た場合、私立大学においては給付型奨学金のみの受給経験者、貸与型・給付型の両方受給経験者との関連性が確認されたが、国公立大学出身者においては両方受給経験者のみ関連性が確認され、仮説 3 については部分的に支持されたといえる。

表5 高等教育費用に関する寄付者からの支援意識
ロジスティック回帰分析の結果

		全サンプル	国公立	私立
		Odds ratio	Odds ratio	Odds ratio
奨学金受給経験	奨学金受給経験無し（基準）	－	－	－
	貸与型奨学金のみ受給	1.432*	1.264	1.502*
	給付型奨学金のみ受給	2.238***	1.593	2.827***
	両方受給	4.655***	5.084***	4.752***
性別	男性（基準）	－	－	－
	女性	1.160	1.436	1.100
年齢	20代（基準）	－	－	－
	30代	0.705*	0.499*	0.826
	40代	0.530***	0.257***	0.708
	50代	0.542**	0.263***	0.710
	60代	0.525***	0.225***	0.745
	70代	0.578**	0.202***	0.900
大学設置形態	私立（基準）	－	－	－
	国公立	0.749*	－	－
出身大学の社会的威信	出身大学の社会的威信	1.457***	1.464***	1.445***
専門分野	人文社会（基準）	－	－	－
	理工	0.955	1.337	0.802
	生物（医菌薬以外）	1.523	0.943	2.744*
	生物（医菌薬）	1.062	0.586	1.439
	総合	0.776	0.715	0.812
	その他	0.535*	0.506	0.512*
Constant		0.117***	0.144***	0.0951***
n		2,115	568	1,547
Pseudo R2		0.071	0.112	0.071
AIC		2095.247	547.2467	1553.533

***p<0.001、**p<0.01、*p<0.05

5. 結論と今後の課題

本研究では、奨学金の受給経験と卒業後の大学に対する寄付行動や高等教育費用に関する寄付者からの支援意識との関連性を検証した。その結果、

給付型奨学金の受給経験者は、卒業後に大学に対して寄付を行っている傾向が強いことが結果として得られた。この点は、Marr *et al.* (2005) や Monks (2003) の結果とも整合的である。また、給付型奨学金の受給経験者は、在学中の高等教育費用が寄付者から支援されたという意識が強い傾向が確認された。

この分析結果は、今後の高等教育政策に次のような示唆を与える。第1に、政策的な観点から見た時、本分析結果は、給付型の奨学金が高等教育受益者本人の費用負担を軽減する側面のみならず、将来的に寄付を通じた高等教育の社会的支出へと繋がる投資的な側面を持つことを示唆するものである。即ち、過去に高等教育費用に関する支援を受けた人々が、次世代に向けた寄付をするという循環の構造（奨学金と寄付の循環構造）があることを指摘することができる。これは、寄付を長期的に社会の中で浸透させていく上で一つの重要な視座となるであろう。第2に、これと関連して、貸与型奨学金のみの受給経験が寄付行動と関連性が見られないという結果も注目すべき点である。これまで日本学生支援機構による国の奨学金は、貸与型奨学金のみで長らく運営されてきており、2017年になって給付型奨学金が導入された。よって、日本においては、「奨学金と寄付の循環構造」が起きにくい状態が長らく続いていた可能性がある。その上で注目すべきは、自身の高等教育費用が寄付者によって支援をされたという意識を有する人々が、現在の20代において増大しているという点である。これは、これまでの日本社会における高等教育費用に関する默契に揺らぎが生まれている可能性を示すものである。従来高等教育財政研究は、大学の財務データが主な分析対象とされてきたが、日本社会における高等教育費用の負担意識や高等教育の公共性に対する人々の意識を捉えた研究を同時に進展させ、これに資するデータを継続的に蓄積していくことが当該分野を発展させる上で重要であろう³⁾。

最後に本分析の課題を示しておきたい。第1に、本データは、回顧調査という手法を用いて、大学時代の奨学金受給経験や卒業後の寄付経験を把握したが、回顧調査は回答者の記憶の正確性に依存するため、実際の行動と相違が出てくる可能性が否定できない。今後、実際の奨学金の受給履歴や寄付履歴データで再検証する必要があるだろう。第2に本研究で明らかにできたことは、あくまでも奨学金の受給経験と大学への寄付経験に関連性があることを示したものであり、そのメカニズムについては更なる検討が必要である。奨学金の受給経験が、同じ立場に置かれた学生を支援することへの意識を醸成しているのか、出身大学に対する帰属意識を醸成しているのか、

或いは、高等教育への信頼性を向上させているのかなど理論的な整理に加え、媒介分析やマルチレベル分析によるより精緻な因果モデルの検証が今後の課題となる。第3に、本分析においては、貸与型奨学金と給付型奨学金の違いに着目したが、他の奨学金類型に基づく分析も課題として残っている。具体的には、メリットベースの奨学金なのかニードベースの奨学金なのか、日本学生支援機構に由来する奨学金なのか大学や民間財団に由来する奨学金なのか、更には、奨学金の受給額によって影響が異なるのかなどの知見を蓄積していくことが、大学経営・政策上必要となるだろう。第4に、寄付の種類にも目を払う必要がある。奨学金の受給経験が学生支援に用途を制限した寄付に繋がるのか、或いは、学生支援に限定されない寄付行動にも波及するのかが重要な論点であり、これに資するデータの蓄積が必要となる。また、寄付経験の有無のみならず、寄付金額や寄付の頻度への影響を測定することで、奨学金の受給経験が将来的に高等教育を支える資金にどの程度寄与しうるのか推計することも今後の研究課題となる。こうした課題を解決する上では、これまで独立して行われる傾向にあった奨学金研究と寄付研究を融合させる視点からの研究がより一層求められてくるであろう。

注

- 1) なお、奨学金の受給経験はその後の寄付行動に影響を及ぼさないとする検証結果 (Holmes 2009) も見られ、実証研究の結果は混在している。
- 2) 出身大学の社会的威信は、「私の出身大学は社会的に高く評価されている」という項目について「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の5段階で回答者が評価を行ったデータを使用した。
- 3) 先行する貴重な調査報告として、矢野・濱中・小川 (2016) や Drezner and Pizmony-Levy (2023) がある。

参考文献

- Clotfelter, C. T., 2003, “Alumni Giving to Elite Private Colleges and Universities”, *Economics of Education review*, 22(2): 109-20.
- Cook, W. B., 1997, “Fund Raising and the College Presidency in an Era of Uncertainty: From 1975 to the Present”, *The Journal of Higher Education*, 68(1): 53-86. [DOI: 10.1080/00221546.1997.11778977]
- Drezner, N. D., and Huehls, F., 2014, *Fundraising and Institutional*

- Advancement: Theory, Practice, and New Paradigms*, Routledge.
- Drezner, N. D., 2018, Philanthropic Mirroring: Exploring Identity-based Fundraising in Higher Education, *The Journal of Higher Education*, 89(3): 261-93.
- Drezner, N. D. and Pizmony-Levy, O., 2023, *American Higher Education Widely Viewed as a Worthwhile Investment Benefiting Individuals and Society*, New York: Teachers College, Columbia University.
- Fukui, F., 2021a, “Do Government Appropriations and Tax Policies Impact Donations to Public Research Universities in Japan and the USA?”, *Higher Education*, 81: 325-44.
- Fukui, F., 2021b, “The Financing of Higher Education in Japan”, P. Snowden, ed., *Handbook of Higher Education in Japan*, 109-121, Amsterdam University Press.
- 福井文威、2018、『米国高等教育の拡大する個人寄付』東信堂。
- 福井文威、2023、「人はなぜ大学に寄付をするのか」坂本治也編『日本の寄付を科学する』明石書店。
- Gaudiani, C., 2004, *The Greater Good: How Philanthropy Drives the American Economy and Can Save Capitalism*, Macmillan.
- Indiana University Lilly Family School of Philanthropy, 2023, *Giving USA 2022*.
- Jackson, E. F., Bachmeier, M. D., Wood, J. R., and Craft, E. A., 1995, “Volunteering and Charitable Giving: Do Religious and Associational Ties Promote Helping Behavior?”, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 24(1): 59-78.
- 金子元久、2019、「低成長下の高等教育」『高等教育研究』22: 9-27。
- 小林雅之、2012、「家計負担と奨学金・授業料」『高等教育研究』15: 115-34。
- Marr, K. A., Mullin, C. H., and Siegfried, J. J., 2005, “Undergraduate Financial Aid and Subsequent Alumni Giving Behavior”, *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 45(1): 123-43.
- McClure, K. R. and Anderson, P. N. E., 2020, “An Uneven Playing Field: Fundraising at Regional Public Universities in the Aftermath of the Great Recession”, *Philanthropy & Education*, 3(2): 1-26.
- Meer, J. and Rosen, H. S., 2012, “Does Generosity Beget Generosity? Alumni Giving and Undergraduate Financial Aid”, *Economics of Education Review*, 31(6): 890-907.
- 文部科学省、2022、『諸外国の教育統計』。
- Monks, J., 2003, “Patterns of Giving to One’s Alma Mater Among Young Graduates from Selective Institutions”, *Economics of Education review*, 22(2): 121-30.

- OECD, 2007, “On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education”, *OECD Education Working Papers*. [DOI: 10.1787/220180871707]
- 白川優治、2018、「奨学金制度の歴史的変遷からみた給付型奨学金制度の制度的意義」『日本労働研究雑誌』60(5): 16-28。
- 白川優治、2019、「日本学生支援機構の奨学金制度と金融市場－奨学金財源の変化とその意義－」『高等教育研究』22: 49-70。
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝、2016、『教育劣位社会－教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP20H01700 の助成を受けたものである。